中国知的財産権

ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2021年第4号（全74号）

2021年4月26日



〒100031　中国
北京市西城区復興門内大街158号
遠洋大厦10階
TEL：+86-10-66412345
FAX：+86-10-66415678/10-66413211
E-MAIL:mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052　日本
東京都港区赤坂1-9-13
三会堂ビルディング3階
TEL：+81-3-5572-6686
FAX：+81-3-5572-6687
E-MAIL：Tokyo@ccpit-patent.com.cn

www.ccpit-patent.com.cn

目次

欧州特許庁　2020年中国からの専利出願数が記録を更新 2
数字が語る中国商標の「海外進出」40年　そのポイント 3
2020年　中国裁判所が1000万件超の訴えをオンラインで受理 4
上海裁判所　案件処理全般のオンラインシステムver2.0を公開 5
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報 6

欧州特許庁　2020年中国からの専利出願数が記録を更新

欧州特許庁が現地時間3月16日に発表した欧州専利指数によると、同局が2020年に受理した中国からの専利出願は前年同期比9.9%増の1万3432件で、その記録が更新された。

欧州特許庁は2019年に中国からの専利出願1万2247件を受理した。同期比29.2%増で、出願国の中で伸び率がトップであった。2020年に中国は初めてフランスを抜き、同局の四番目の専利出願大国となった。中でもデジタル通信、コンピューター技術分野の専利出願数が大幅に増加し、中国全体の専利出願数の増加を促している。

データによると、2020年に中国が欧州特許局に提出した専利出願の三大分野はデジタル通信、コンピューター技術、及び「電気機械、計器、エネルギー」分野であり、うちデジタル通信分野の出願数は欧州特許局が受理した同分野の専利出願全体の26.5%を占めている。また同年に中国出願人が提出した医療技術分野の専利出願は同期比34.4%増の414件であった。

企業別では、ファーウェイは3113件の出願数でLGやクアルコム、エリクソンを抜いて2位となった。このほか、中国企業のOPPO（欧珀）、シャオミ（小米）、BOE(京東方)、ZTE（中興通訊）も欧州特許局の専利出願人上位50社にランクインしている。

業界関係者は、企業の技術革新力を評価する基準において、専利の数と質は重要な指標であると語る。ファーウェイを例にとると、2020年末現在、研究・開発に携わるスタッフは10万5千人で、スタッフ全体の53.4%を占めており、また2019年の研究開発費は1317億人民元で、年間収入の15.3%を占めている。ファーウェイの専利面での実績は、中国企業がこの分野で著しい進歩を遂げていることを物語るものである。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=128192

数字が語る中国商標の「海外進出」40年　そのポイント

先頃、中華商標協会がビッグデータ管理・分析機関と共同で『中国商標データについての報告書（一）：ビッグデータから見る中国商標の「海外進出」40年』（以下、報告書という）を発表し、データやグラフに解説を付けて過去40年間の中国出願人の世界での商標出願と権利保護訴訟の数と推移を紹介した。

報告書によると、1981年から1995年まで、中国出願人による海外での商標出願数は1万4500件、2万1500件、10万2300件、24万5300件と増加しているが、伸びはそれほど大きくはない。

報告書は、出願先の国・地域別の分析のほか、1981年から2020年までの中国の市場主体の海外での商標出願の区分についても分析している。『標章の登録のため商品及びサービスの国際分類に関するニース協定』の区分別に基づく中国の出願数は、五カ年計画ごとに増加し、中でも第3類、第7類、第14類、第16類、第18類、第35類及び第42類の増加が比較的に大きく、第9類、第11類、第21類、第25類及び第28類の伸び率が顕著である。

「中国の市場主体の第9類、第25類及び第35類での際立った増加は、国内の出願の全般的な動向が海外でも反映されているものだ。インターネット経済の発展に伴い、第9類の商標出願数の成長が推し進められている。「インターネット＋」という経済発展モデルは、伝統産業の第9類商品上の商標に対する登録のニーズを生み、出願数の増加をさらに刺激した。中国にとって第25類サービスは従来の優位産業であり、連続2位は想定内のことである。第35類商標の出願数の急増は電子商取引業界の発展と密接に関係する」と中央財経大学知的財産権研究センターの杜穎主任は紹介している。

また、報告書は中国の市場主体の2011年から2020年にかけての国内外における訴訟案件数の推移についても分析している。中国の市場主体が関わった商標民事係争は、年ごとに増える傾向にある。2011年から2015年までに中国の市場主体が関わった国内外の各種商標行政係争案件は1万件未満で、無効審判請求案件はわずかばかりであったが、2016年から2020年は各種係争案件が爆発的に増加し、無効審判請求案件の数は190倍も増加している。

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128339

2020年　中国裁判所が1000万件超の訴えをオンラインで受理

2020年に中国の裁判所はオンラインでの訴え1080万件を受理した。一審受理数の 54%を占める。業務時間外に提出された訴えはオンライン提訴全体の23.6%を占めている。

これらは中国社会科学院法学研究所、社会科学文献出版社が14日に発表した法治青書・『中国裁判所の情報化発展報告書 No.5（2021）』で明らかになった。青書は、「スマート裁判所建設の深化に伴い、スマート訴訟が裁判所の訴訟サービスの主要な形になり、情報化のもたらす利便性を公衆に享受させている。2020年末現在、全国の98%の裁判所が訴訟サービスホールを開設し、98%の裁判所が訴訟サービスウェブサイトを運営し、従来型のワン・ストップ・サービスがネット上で展開されるようになっている」と紹介している。

また、2020年末現在で全国の3500以上の裁判所で、訴訟サービスセンターを中心に、訴訟サービス指導センターのインフォーメーションプラットフォーム、中国モバイル・マイクロ裁判所、裁判所調停プラットフォームなどの十大訴訟サービスインフォーメーションプラットフォームにサポートされるワンストップの多元的紛争解決と訴訟サービスシステムの全体的枠組みが構築された。全国の裁判所はモバイル・マイクロ裁判所をそれぞれ運営し、当事者はプラットフォーム上で提訴、問い合わせ、費用納付、調停、法廷審理、保全、鑑定の委託など29項目のオンライン訴訟サービスを利用できる。

青書は「裁判所の情報化は業務全般のオンライン処理、スマート法廷審理及びインターネット裁判という新たなモデルなどを更に探求し、一連の新しい成果を収めた。2020年に裁判所は近年の情報化の成果としての新しいシステム、アプリを利用して「ネットワーク化された」訴訟スタイルを開始して、審理の円滑化を保障し、裁判官の事務作業の負荷を減らし、司法コストを大幅に削減させ、当事者との距離感を縮め、法治的な経営環境を改善した」と指摘している。

また、2020 年に全国範囲でワンストップの多元的紛争解決と訴訟サービスシステムがほぼ完成された。スマート訴訟サービスのトップレベルの設計が全面的に完成し、制度・基準も徐々に完備化されている。最高裁判所はオンライン調停プラットフォームの構築、応用を全面的に推進し、オンラインでのワンストップの紛争解決サービスを提供している。2020 年に訴訟前の調停・和解成立のケースは同期比191%増の424万件で、うちオンラインでのオーディオ・ビデオによる和解ケースは同期比5973.52%増の101万件であった。

http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-296401.html

上海裁判所　案件処理全般のオンラインシステムver2.0を公開

今年3月31日、上海高級裁判所が『案件処理全般のオンラインシステムの改善、裁判の質の向上の促進に関する指導意見』（以下、『指導意見』という）を制定、公表し、制度・基準体系、実施・操作体系、監督・管理体系、全面的な保障体系という四方面から案件処理全般のオンライン化について、法に基づく規範を定めた。

『指導意見』は、ここ数年間の裁判所のオンライン提訴と案件のランダム配分、オンライン法廷審理、法廷審理記録の改革、スマート執行、訴訟文書のオンライン作成、電子文書保管の改革と文書のオンライン閲覧などの措置の効果を踏まえ、総括し、注意事項を具体化している。それとともに、当事者の年齢や端末設備などによりオンラインでの案件処理ができない、または不便である場合を考慮し、すべての案件処理をオンライン化することを強要しないとしている。

『指導意見』はさらにAIのサポートによる案件処理を強調している。法廷審理記録改革、文書の自動作成、情報の自動転記、電子書類の保管など、AI技術を利用して案件処理担当者の事務作業の負荷を減らし、作業の質と効率を向上させると明確にしている。オンライン提訴、オンライン文書閲覧、リモート法廷審理などのインターネットテクノロジにより、当事者の訴訟コストを節約させ、訴訟を便利にしている。

上海裁判所は、次のステップで、情報化の手段を十分に活用し、弁護士、当事者及び社会各方面の意見や提案を参考にして、オンラインの利便性と利益を高めるメカニズムの構築を継続的に改善し、人々の満足度を着実に向上させるとしている。

http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-296901.html

AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

科大訊飛：AI診療シーンが湖北省で実現

第三回世界大健康博覧会（World Health Expo）が4月8日に武漢国際博覧センターで開幕した。科大訊飛（iFLYTEK）の吴晓如社長は基調演説で、イノベーションは医学診療発展の主要テーマであり、近年、医療・健康産業においてAIなどの新しい技術の応用が広がるにつれて、医療AI、遠隔診療や遺伝子治療などの新技術が、医療現場ひいては人々の生活に大きな変化をもたらしていると述べた。

吴晓如氏によると、2017年、科大訊飛によって開発されたAIロボット「AI医療アシスタント」が、受験者の96.3%の成績を超える456点で国家臨床医師資格の筆記試験に合格し、AIが初めて総合診療医の資質を備えるものとなった。

吴晓如氏は、医療分野におけるAIの応用価値は、まず下部医療機関の医療レベルの向上に反映されるとし、「下部医療機関の医師の診断の精度はこれまで約70%にとどまっていたが、現在、診断補助技術の応用に伴い、その診断の精度は90%に達している」と述べている。

2020年8月、湖北省の恩施、鄂州、武漢東湖ハイテクパークなど6ヶ所の医療機関で、科大訊飛の「AI医療アシスタント」の試験運用が始まった。「AI医療アシスタント」にはAI診断支援システムとAI音声アウトバウンドアシスタントが含まれている。前者は、医師が患者のカルテを書くのをサポートし、補助的な診断の根拠とアドバイスを提供し、診断の見落としや誤診率を減らし、診断の品質を向上させることができる。後者は、自動で電話をかけ、慢性疾患患者のフォローアップや健康教育などの機能を実現できる。

「AI医療アシスタント」は、各コミュニティの医療機関の診療データを自動的に分析し、感染症の分析結果を疾病管理・予防センターに迅速に転送し、多岐にわたるトリガーポイントの感染症の予防・管理を実現できる。現在、「AI医療アシスタント」は、40種の法定感染症、15種の重要感染症、44種の症候群の監視と早期警告機能を実現している。AIに基づいた予防・制御システムは、最前線の医師が問題に気付かないうちに、感染症の潜在的なリスクを全面的に感知し、早期に警告を発し、処理案を提案することができ、感染症や重大疾患の予防・管理能力を大幅に改善し、社会公共サービスの運営コストを著しく節約できる。

吴晓如氏は、遠隔問診から対面診療まで、公衆衛生上の緊急事態への対応から普段の健康モニタリングの実現まで、科大訊飛は今まさに「AI医療」ネットワークの構築に取り組んでおり、下部医療機関の医療現場や公衆衛生サービスを活性化していると語っている。

https://baijiahao.baidu.com/s?id=1696524529846337878&wfr=spider&for=pc

第九回中国電子情報博覧会が深セン市で開催

第9回中国電子情報博覧会が4月9日、深センコンベンション&エキシビションセンター（Shenzhen Convention & Exhibition Center）で開催された。今回の博覧会では、「イノベーションが高品質の開発を駆動する」をテーマに、5G、集積回路、AI、超高精細ディスプレイ、スマート製造、スマートホームなどの次世代情報通信技術の最新成果と将来の発展の行方が紹介された。

今回の博覧会では、9つの展示ホールと20の展示エリアが設置され、スマートホーム、5G + IoT、インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）、ネットワーク情報産業、産業用インターネット、集積回路、新型ディスプレイ、ビッグデータストレージ、基本的な電子部品など、電子情報産業のこれからの発展のコアコンテンツが全面的に紹介された。展示面積は10万平方メートルを超え、出展会社数は前回より300社余り多い1,500社以上であった。

昨年、深セン市のGDPは、前年比3.1%増の約2.8兆人民元に達した。戦略的新興産業をはじめとするニューエコノミーが、深セン市のGDPの60%以上を占めており、特に電子情報産業は、すでに深セン市経済の高品質の発展をリードする重要なエンジンとなっている。現在、深セン市の電子情報産業の規模は全国の約5分の1を占めている。昨年、深センではスタンドアローン（SA）方式の5Gネットワークによる全面的カバーを実現した。このことは技術イノベーション、産業革新、アプリケーションの革新、サービスの革新を促進し、今後の開発に新たな推進力を加えるだろう。

産業・情報化部電子情報司の喬躍山司長は、2020年に全国の一定規模以上の工業電子情報製造業の売上が前年比8.3%増の12.1兆元に達し、工業売上全体の11.4%を占め、同産業のステータスが際立ってきており、同時に集積回路、新型ディスプレイ、5G、AIの分野で技術イノベーションが集中的に出現し、超高精細ビデオ、仮想現実（VR）、アドバンスト・コンピューティングなどの分野の開発ペースがさらに上がり、情報技術と実体経済の融合が進んでいると語っている。

博覧会の会場では、創維グループ（Skyworth）の展示エリアは、最新の5G+AI住宅システム、5G + 8K全産業チェーン、88インチ8K OLED TV、初のOLED変形テレビ、4K OLEDディスプレイシリーズなど、5GやAI技術を応用する一連の技術成果を展示した。

また、展示会では、5G、産業インターネット、IoT、IoV、スマートライフ、情報技術の革新・応用、ディスプレイ技術、ビッグデータ技術など、産業のホットトピックスをテーマに技術サミットや産業フォーラムが開催された。

http://finance.people.com.cn/n1/2021/0410/c1004-32074580.html